

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	213	施策	消防・救急救命体制の充実
管理事業	消防事業	所管部局	消防本部

1	所管室課	総務予防室	事業名	消防総務事業
事業概要				
消防総務、消防職員教育・訓練充実				
活動実績				
【消防総務】 庁舎設備等の保守点検、光熱費、感染症予防のための各種予防接種、職員の健康診断、採用試験等の消防・救急体制を維持するために予算を執行した。 また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策強化のために、感染対策防止機器を消防庁舎に配置した。 非接触式体温検知器 22台 空気清浄機 2台 足踏みペダル式消毒液スタンド13台 洗濯機 7台 【消防職員教育・訓練充実】 多種多様な災害現場等に対応するため、必要な研修や教養への派遣を実施し、スキルアップを図った。 消防大学校、大阪府立消防学校、大阪市消防局高度専門教育訓練センター等に延べ43名派遣		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	138,155	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引続き、効率化、コスト削減等に努める。
		一般財源の比率（%）	93.3	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 安心安全なまちづくりのために、必要な資格を継続的に取得し、消防・救急体制を維持する上で、継続的に推進していく必要がある。 また、内部管理の事業が多く数値化しにくいところが多いが、効率化、コスト削減等を意識しながら事業を進める必要がある。 消防庁舎の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化を継続していく必要がある。				

2	所管室課	総務予防室	事業名	消防団運営事業
事業概要				
消防団運営				
活動実績				
・消防団運営事業補助金の交付 団本部、各分団、班の消防団の運営にかかる補助対象事業に対し、補助金を交付した。 ・消防団 出動件数 火災出動 125件、訓練出動 139件、警戒出動 126件 ・消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）を活用し、自然災害に対応出来るよう資機材の拡充を行った。 配備資機材 救命胴衣 55着（各分団・班に5着ずつ配備） チェーンソー 11台（各分団・班に1台ずつ配備） チェーンソー保護衣 11着（各分団・班に1着ずつ配備） ゴーグル 55個（各分団・班に5個ずつ配備） ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 分団・班詰所に足踏みペダル式消毒液スタンド10台設置した。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	37,628	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引続き、消防団への加入促進のため、広報活動に努める。
		一般財源の比率（%）	95.3	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 近年は少子高齢化に伴う若年層の減少、就業構造の変化、地域奉仕精神の希薄化などにより、消防団員の減少に歯止めがかからず、社会問題となっている。今後はこれまで以上に消防団員の処遇面等を改善するとともに、装備の充実等を図り、消防団への加入を促進して、消防団組織の充実強化を図る必要がある。 また、多種多様な災害に対応するため、引続き、資器材の充実を図るとともに新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化を継続していく必要がある。				

3	所管室課	総務予防室	事業名	消防庁舎等管理事業
事業概要				
消防庁舎等管理				
活動実績				
東消防署給排水管等改修工事 南消防署トイレ等改修工事 東消防署岸部出張所外壁改修工事 南消防署南正雀出張所移転建替候補地 不動産購入 北消防署府有地 不動産購入 東消防署岸部出張所1階便所改修業務 北消防署仮眠室改修業務 消防本部・西消防署合同庁舎車両排気システム修繕業務 北消防署会議室空調機修繕業務 東消防署仮眠室改修業務		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	198,664	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 消防庁舎の維持管理のため、引き続き実施していくよう努める。
		一般財源の比率（%）	54.7	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 災害対応拠点である消防庁舎の維持管理のために、必要最低限の補修を実施しており今後も継続実施していく必要がある。大規模修繕については公共施設最適化推進委員会を経て進めているが、修繕内容によっては事業費用の増大が見込まれる。また、建設工事等は予算措置の関係上、事業推進の決定から早くて3年後の完了となるため、効率性に課題がある。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	213	施策	消防・救急救命体制の充実
管理事業	消防事業	所管部局	消防本部

4	所管室課	総務予防室	事業名	北部消防庁舎等複合施設建設事業(消防庁舎)
事業概要				
北部消防庁舎等複合施設建設(消防庁舎)				
活動実績				
<p>【北部消防庁舎等複合施設建設工事設計業務】 令和元年度(2019年度)から令和2年度(2020年度)で、北消防署、中消防庁舎、教育センター及び土木部庁舎等の各機能を集約した「北部消防庁舎等複合施設」の設計を行った。</p> <p>【阪急千里線千里山～南千里間北部消防庁舎等複合施設建設工事に伴う影響予測検討業務】 北部消防庁舎等複合施設の建設地は、阪急南千里駅西側の軌道敷に近接した場所であるため、建設工事公衆災害防止対策要綱に基づき、建設工事に伴う軌道への影響予測検討業務を行った。</p> <p>【吹田市安威川流域関連公共下水道事業計画変更業務】 建設地の西側に接している公共下水道の暗渠化を行うにあたり、下水道法の規定により、公共下水道事業計画の変更について大阪府と協議を行う必要がある。当該協議の手続については、公共下水道を管理している下水道部が行うものであることから、手続に係る費用を負担した。</p>				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	238,819	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、事業を着実に進める。
		一般財源の比率(%)	9.8	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・災害時の重要な役割を果たす施設として早急な整備が必要であるため、着実に事業を進めていかなければならない。 ・現状の署所配置では、南千里地域が消防力の弱い地域の一つであることから、北部消防庁舎等複合施設の整備を行い、千里ニュータウンをはじめ、市内消防力の強化をはかる必要がある。				

5	所管室課	総務予防室	事業名	予防事業
事業概要				
防火意識普及啓発、予防査察・自主防火管理充実、自主防火組織育成強化				
活動実績				
<p>【防火作品(図画・標語)の募集】市内の小・中学校の児童・生徒から募集する。 ※令和2年度防火作応募数 防火図画 555作品 防火標語 261作品 【住宅防火訪問】春と秋の火災予防運動週間に合わせ住宅防火訪問を実施している。また、併せて住宅用火災警報器の設置率の調査を行っている。 ※令和2年度住宅防火訪問世帯数 2,891世帯 ※令和2年度住宅用火災警報器の設置率 85.0% 【消防音楽隊】地域に根差した身近な公的音楽隊として、防火防災に係る広報や演奏を通じて広く市民に防火思想の普及を図る。 ※令和2年度 消防音楽隊 隊員数は、29名 防火対象物数 10,855、危険物施設数 252、高圧ガス施設数 316 (各施設数は、令和2年度末現在の)の全施設を3年に1回というサイクルで定期的に立入検査を実施し、関係者の自主防火管理意識の高揚を促す。 ※令和2年度査察実績は、3,356件 【吹田市家庭防火クラブ】家庭からの火災発生を防止するために知識及び初期消火方法等の技術の習得や研修会を実施。 ※令和2年度 家庭防火クラブ会員数等 30クラブ 会員数 347名 【幼年消防クラブ】各種の行事において防火思想の普及機発と火育を通して安心安全な都市(まち)づくりに寄与することを目的として結成されたもの。 ※令和2年度幼年消防クラブ会員数等 34クラブ7,539名</p>				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	1,894	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、火災予防事業の継続に努める。
		一般財源の比率(%)	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ①あらゆる機会を通じて住宅防火、防火意識の普及と火災予防の推進を図る。 ②繰り返し各施設への査察を実施し、現地指導の充実と自主防火管理体制の確立を図り、事故がない状況を継続していく。 ③家庭防火クラブは火災予防の知識と消火器の取扱い技術の習得や研修会を通じて隣保協力体制と連帯意識の高揚を図る。幼年消防クラブは、幼年期から火災に対する正しい知識を身につけて火遊びによる事故の防止と防火意識の教育・普及を図る。				

6	所管室課	警防救急室	事業名	救急事業
事業概要				
救急活動、救急救命士資格取得推進、高規格救急自動車等資器材整備、応急手当普及啓発、救急業務体制整備				
活動実績				
<p>救急活動 救急出動件数 令和2年 17,644件(参考 令和元年20,210件) 救急救命士資格取得推進 救命士養成課程派遣人数 令和2年 5名 高規格救急自動車等資器材整備 救急車更新に伴う資器材整備及び維持管理目的での保守点検など 応急手当普及啓発 救命講習受講者数 令和2年度 3,305人(参考 令和元年度10,610人) 救急業務体制整備 検証会議 年11回、症例検討会 年1回、近畿救急医学研究会などの職員派遣</p>				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	25,992	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続きコロナ禍での応急手当普及啓発活動についての検討を実施
		一般財源の比率(%)	99.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い救急件数は減少したが、感染対策資器材の価格高騰により消耗品購入費の削減は困難。 救命講習受講者数は緊急事態宣言などによる講習会中止に伴い減少したが、コロナ禍での心肺蘇生法動画などの一般公開により普及啓発活動は継続。				

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	213	施策	消防・救急救命体制の充実
管理事業	消防事業	所管部局	消防本部

7	所管室課	警防救急室	事業名	救助事業
事業概要				
救助活動、救助資器材等整備				
活動実績				
火災や救助等の通常災害に加え、CBRNE(C=化学 B=生物 R=放射性物質 N=核 E=爆発)・テロ等の特殊災害、豪雨などによる土砂災害、地震をはじめとする大規模自然災害等から要救助者を安全・確実・迅速に救助するため、各種救助資器材の取扱いや救助技術を練磨するとともに、救助活動に対する幅広い知識と高度な技術を習得するために必要とされる専門的な教育による資格の取得や各種研修への参加を実施した。 また、災害現場における救助活動に必要な資器材の整備を実施した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	6,281	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 災害の多様化に伴い、救助資器材の更新、充実強化に今後さらなる予算が必要になる可能性がある。				
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				
引き続き事業を着実に進める。				

8	所管室課	警防救急室	事業名	警防事業
事業概要				
警備活動、消防車両整備、消防装備品整備				
活動実績				
法令や指針等に定められた機器の点検整備、資格の習得等、迅速な対応を求められる消防業務に支障をきたすことなく、常に適切な消防力を維持することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大により開催できなかった訓練・研修等が生じたが、会議等をオンラインで開催することができたため業務の効率化が図ることができた。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	73,567	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	99.4	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 多種多様な災害対応に向けた訓練・研修等により、職員の知識と技術向上を図り、さらには必要な装備品を充足させる等を限られた財源で対応している。特に消防車両は特殊機装が施されているため、修理が必要な場合の費用は多額となるため、今後も予算編成と連携させ消防力の維持に努める。				
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				
引き続き予算編成と連携させ消防力の維持に努める。				

9	所管室課	警防救急室	事業名	消防車両更新事業
事業概要				
消防車両更新				
活動実績				
老朽化した車両を更新計画に基づき更新した。 (令和2年度更新車両:救急車1台・マイクロバス1台・小型タンク車1台)				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	107,685	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	35.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 未更新車両が存在していることが課題であり、国の補助事業も活用しながら、今後も引き続き消防力の充実のため車両更新に努める。				
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				
引き続き消防力の充実のため車両更新に努める。				

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	213	施策	消防・救急救命体制の充実
管理事業	消防事業	所管部局	消防本部

10	所管室課	警防救急室	事業名	消防防災施設等整備事業
事業概要				
防火水槽整備、可搬式小型動力ポンプ整備				
活動実績				
耐震性防火水槽整備事業 令和2年度:整備なし。 可搬式小型動力ポンプ整備事業 令和2年度:古江公園内に1台整備した。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	1,739	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	48.2	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		両事業ともに、各地域における有用性を必要とする一方で、設置には一定の公共的スペースを必要としており、設置場所の確保及び設置方法を検討する必要があるため、計画への反映が難しい場合がある。		
		継続		
		引き続き事業を着実に進める。		

11	所管室課	指令情報室	事業名	指令調査事業
事業概要				
指令調査、救急安心センター運営、消防通信指令事務共同運用				
活動実績				
指揮支援隊、調査隊あわせて312件の出動実績がある。(出動報告書の件数による) 救急安心センターの利用実績 1府下全体の利用件数 225,946件 2吹田市内からの利用件数 9,051件 消防通信指令事務共同運用事業 吹田市・摂津市合わせて30,879件の119番通報を受信し24,966件の災害対応等を行った。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	86,960	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)	71.6	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		消防通信指令事務共同運用事業では摂津市と共同運用することで費用面の節減効果を目指すとともに、消防力の効果的運用による市民サービスの向上を図っていますが反面、機器の年数経過とともに保守費用等の節減が課題となっている。救急安心センター運営事業では事業参画前と比べ指令センターへの直接相談も激減しており、一定の効果が見られる。今後も救急車の適正利用等を踏まえ、救急安心センターを広く市民へ広報していく必要がある。		
		継続		
		引き続き事業を着実に進める。		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)		※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		継続		
		引き続き事業を着実に進める。		

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名